

報告第28号

令和元年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、令和元年度一般財団法人宇治市福祉サービ
ス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和2年9月16日提出

宇治市長 山 本 正

令和2年8月12日
2一財字福公第0350号

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶1-3
法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
代表者名 理事長 塚 原理 俊



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出資金 100,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもと、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3条)		

2. 役職員等の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		市職員	市OB	市職員	市OB	市職員	市OB			
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	17	3	3	17	3	3	17	3	3
職員	管理職	6	0	1	6	0	1	6	0	1
	一般職	78	0	0	75	0	0	80	0	0
	計	84	0	1	81	0	1	86	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	居宅介護支援事業、介護予防支援事業、訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業
宇治市委託事業	健康増進法による事業、一般介護予防事業、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援事業、地域包括支援センター運営事業、初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、宇治市認知症アクションアライアンスれもねいど事業、認知症カフェ運営者・スタッフ研修事業、地域福祉センター管理運営事業、生活支援コーディネーター事業、宇治市生活支援員養成事業、福祉人材研修事業、脳活性化事業、産後ケア事業
介護保険外事業	居宅介護事業、移動支援事業、障害者相談支援事業
自主事業	介護保険外訪問介護サービス、介護技術習得・介護ボランティア養成サービス、調査研究・知識の普及啓発・相談に関する事業

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 益	781,764,089	774,460,980	767,987,427
収益事業収益等	647,543,962	637,551,201	631,459,147
市 支 出 金	134,220,127	136,909,779	136,528,280
人 件 費	99,846,204	96,053,505	96,412,633
事 業 費	34,373,923	40,856,274	40,115,647
費 用	800,368,813	774,419,377	764,846,686
人 件 費	647,466,777	624,828,320	614,307,195
事 業 費	152,902,036	149,591,057	150,539,491
当期経常増減額	△18,604,724	41,603	3,140,741
当期正味財産増減額	△18,491,706	428,113	3,070,605
期末正味財産合計額	64,565,001	64,993,114	68,063,719

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	233,070,196	230,226,975	235,072,199
流動資産	205,645,030	207,091,629	203,029,517
固定資産	27,425,166	23,135,346	32,042,682
負債合計	168,505,195	165,233,861	167,008,480
流動負債	106,191,462	103,618,104	94,429,358
固定負債	62,313,733	61,615,757	72,579,122
正味財産合計	64,565,001	64,993,114	68,063,719
基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	54,565,001	54,993,114	58,063,719

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補 助 金	0	0	0
委 託 料	134,220,127	136,909,779	136,528,280
その他(分担金等)	0	0	0
計	134,220,127	136,909,779	136,528,280
貸 付 金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	人件費計÷費用計	80.9%	80.7%	80.3%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	27.7%	28.2%	29.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	193.7%	199.9%	215.0%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスや調査研究、相談等の事業に取り組んできた。そして平成 25 年度には、財団法人から一般財団法人に移行し、「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため、各種事業を積極的に展開している。</p> <p>公社の主要事業である「公社独自事業」、「介護保険事業」、「障害者総合支援事業」、「市受託事業」の 4 本柱の事業を積極的且つ的確に遂行するとともに、特に市からの受託事業については、地域包括支援センター運営事業や介護予防サポートセンター事業をはじめ、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けて取り組んでいる初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、宇治市認知症アクションアライアンスれもねいど事業等の認知症施策についても更なる充実に向けて寄与していけるよう取り組んでいる。</p> <p>設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待は益々高まってきており、引き続き公社の設立目的、役割を果たしていけるよう努めていく。</p>
効率性	B	<p>市内 4 拠点で事業展開をするとともに、3 カ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わっている。各事業所にそれぞれ複数の係を設置し、所長の統括のもとで効果的・効率的な事業運営に当たっている。</p> <p>一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて組織体制の強化に努めているが、介護人材不足が深刻化する中で、組織の効率的な運用が課題となっている。</p> <p>そのため、「経営改革 5 カ年計画」の 2 年度目の令和元年度には、公社経営に様々な影響を与える事象に柔軟に対応し、改革を確実に推進していくため、理事会の内部組織として「5 カ年計画推進調整会議」を立ち上げ、経営指標の分析や受託事業の在り方等、事業運営の効率化や財務健全化に向けた処方について、10 年、20 年先の将来を見据えながら論議を進めている。</p>

<p style="text-align: center;">組織運営 健全性</p>	<p style="text-align: center;">B</p>	<p>公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めているが、平成 25 年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいる。</p> <p>特にこの間は、働きやすい働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進してきた結果、平成 27 年 3 月には「きょうと福祉人材育成認証事業所」、平成 27 年 11 月には「(京都モデル)ワーク・ライフ・バランス認証事業所」の認証承認を受けた。しかしながら、介護職員等の人材不足は、公社のみならず介護福祉事業者全体で深刻な状況になっており、マンパワーの安定的な確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>今後も引き続き、働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みを推進し、また公社内でのキャリアアップが図れる人材育成等の制度設計を確立していくことも組織運営の健全化に繋がるものと考えている。</p>
<p style="text-align: center;">財務 健全性</p>	<p style="text-align: center;">B</p>	<p>令和元年度は、5 期ぶりの黒字決算となった昨年度に引き続き、2 期連続の黒字決算となった。</p> <p>しかしながら、事業活動収入としては減収傾向にあり、昨年度同様に増収増益ではなく、組織体制や事業の見直しに等による抑制効果が作用した結果による減収増益であって、脆弱な財務体質からは脱却できていない。本来の安定した財務健全化を図っていく上では事業活動収入をいかに増やしていくかが当面の課題となっている。</p> <p>今後も「5 年計画推進調整会議」を中心に論議を重ねながら、「経営改革 5 年計画」を着実に履行することで、将来を見据えた安定的な経営に繋げていきたいと考えている。</p>
<p style="text-align: center;">総合評価</p>	<p style="text-align: center;">B</p>	<p>平成 30 年 3 月に策定した「経営改革 5 年計画」を着実に推進することで財務健全化は一定の改善が図れているが、引き続きマンパワーの安定的な確保や介護保険制度等の改正、更には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営への影響等、不確定な要素も多く決して楽観視できる現状にはない。</p> <p>諸課題の改善に向けた改革を今後も積極的、継続的に推進していく必要があるものの、事業運営等についてはほぼ良好に行えていることから昨年度と同じ自己評価とする。</p>

評価の目安 A : 良好である B : ほぼ良好である C : やや課題がある D : 課題が多い